



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
コード番号 4935 URL https://liberta-j.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 透
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)二田 俊作 (TEL)03(5489)7661
四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -年-月-日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,027	-	△82	-	△99	-	△68	-
2021年12月期第1四半期	1,058	34.0	42	-	51	-	34	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △67百万円 (-%) 2021年12月期第1四半期 34百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△22.96	-
2021年12月期第1四半期	11.71	11.53

(注) 1. 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各種数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,873	1,193	24.4
2021年12月期	2,944	1,325	44.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,189百万円 2021年12月期 1,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	-	-	21.50	21.50
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,244	-	△ 6	-	△ 28	-	△ 40	-	△13.61
通期	7,800	-	326	-	300	-	161	-	54.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2022年12月期の期首により「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P9「四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期1Q	2,967,000株	2021年12月期	2,967,000株
2022年12月期1Q	-株	2021年12月期	-株
2022年12月期1Q	2,967,000株	2021年12月期1Q	2,908,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

2022年5月13日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、感染力の高い新型コロナウイルスのオミクロン株による感染者数の爆発的な増加に伴うまん延防止等重点措置等により大きな影響を受けました。また世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻が国際情勢にかつてない混乱を招くこととなり、先行きの不透明感がより増しております。

当社グループが属する国内の化粧品、日用雑貨、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましては、巣ごもり消費や新しい生活様式の定着により、消費者の安心、安全、衛生、健康へのニーズは更に増加し、消費者の購買行動も大きく変化が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対してテレワークの徹底、WEB会議の活用、出勤が必要な場合においてもフレックス制による時差通勤などの様々な感染防止策を講じながら、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメ（その他）は、「つぶぼろん」や「QB」がドラッグストアでのプロモーション施策などにより順調に売上を伸ばすとともに、マスク着用下における口臭ケア商品として「デンティス」も好調に推移しました。また、シリーズ新商品「薬用美白ミルク」が販売好調となった「スリンキータッチ」も売上を伸ばし、コスメ（その他）商品売上高は374,425千円（前年同期は321,255千円）となりました。Watchについては、まん延防止等重点措置等の影響を受けながらも直営店舗の客足は回復傾向にあり、Watch商品売上高は65,470千円（前年同期は57,264千円）となりました。加工食品については、スパイスブランド「GABAN」とのコラボレーション企画で発売した商品「Fista アウトサイドハーブスパイス」の売上が引き続き好調に推移し、加工食品売上高は6,036千円（前年同期は4,008千円）となりました。その他については、仕入商品の取扱いの拡充が売上増に大きく貢献し、その他商品売上高は200,684千円（前年同期は53,861千円）となりました。

一方、コスメ（ピーリングフットケア）については、米国にて、Amazonや大手小売チェーン店舗などでの販売は前年を上回る水準で好調に推移しましたが、総代理店の在庫調整などの要因で輸出が伸び悩み、また国内においても前年2月に有名ユーチューバーの動画にて取り上げられたことによる売上増の反動減で、コスメ（ピーリングフットケア）商品売上高は298,600千円（前年同期は459,435千円）となりました。トイレタリーについては、リニューアルを行った「カビトルネードNeo」は店舗あたりの販売数が巣ごもり特需の影響があった前年と比べると伸び悩み、トイレタリー商品売上高は97,665千円（前年同期は132,037千円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,027,857千円（前年同期は売上高1,058,627千円）、営業損失82,978千円（前年同期は営業利益42,121千円）、経常損失99,440千円（前年同期は経常利益51,204千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失68,134千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益34,042千円）となりました。

なお、当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

ジャンル	2021年12月期第1四半期	2022年12月期第1四半期
コスメ（ピーリングフットケア）	459,435	298,600
コスメ（その他）	321,255	374,425
トイレタリー	132,037	97,665
機能衣料	27,917	27,797
Watch	57,264	65,470
健康美容雑貨	2,846	929
加工食品	4,008	6,036
その他	53,861	200,684
収益認識に関する会計基準影響額	-	△ 43,752
合計	1,058,627	1,027,857

（注）収益認識に関する会計基準影響額に関しましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用していることによる売上高への影響金額を記載しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,928,346千円増加し、4,873,159千円となりました。これは主として、M&Aに伴う新規借入を行ったことなどにより現金及び預金が1,749,188千円増加したことなどによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,059,663千円増加し、3,679,266千円となりました。これは主として、M&Aに伴う新規借入により短期借入金が900,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,127,376千円増加したことなどによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上があったこと及び配当金の支払により前連結会計年度末に比べ131,317千円減少し、1,193,892千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月15日発表の業績予想から修正しております。本日（2022年5月13日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【四半期連結貸借対照表】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,594	2,696,782
受取手形及び売掛金	468,523	460,275
商品及び製品	993,490	1,157,094
原材料及び貯蔵品	57,119	60,736
その他	209,418	201,399
貸倒引当金	△1,087	△1,160
流動資産合計	2,675,059	4,575,128
固定資産		
有形固定資産	39,467	37,261
無形固定資産	29,256	28,633
投資その他の資産	201,029	232,136
固定資産合計	269,754	298,031
資産合計	2,944,813	4,873,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,069	486,683
短期借入金	-	900,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	265,404	450,851
未払法人税等	61,571	2,370
返品調整引当金	14,000	-
その他	347,215	277,583
流動負債合計	1,030,259	2,177,488
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期末払金	56,415	56,415
長期借入金	350,042	1,291,971
その他	32,887	33,392
固定負債合計	589,344	1,501,778
負債合計	1,619,603	3,679,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,142	192,142
資本剰余金	182,142	182,142
利益剰余金	944,417	812,492
株主資本合計	1,318,701	1,186,776
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,128	2,966
その他の包括利益累計額合計	2,128	2,966
非支配株主持分	4,380	4,150
純資産合計	1,325,210	1,193,892
負債純資産合計	2,944,813	4,873,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,058,627	1,027,857
売上原価	596,441	687,264
売上総利益	462,185	340,593
販売費及び一般管理費	420,064	423,571
営業利益又は営業損失(△)	42,121	△82,978
営業外収益		
受取利息	37	57
為替差益	11,953	1,418
その他	423	333
営業外収益合計	12,414	1,809
営業外費用		
支払利息	2,361	1,924
支払保証料	-	15,459
消費税差額	675	-
その他	294	887
営業外費用合計	3,331	18,272
経常利益又は経常損失(△)	51,204	△99,440
特別損失		
事務所移転損失	575	-
特別損失合計	575	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,629	△99,440
法人税、住民税及び事業税	8,184	329
法人税等調整額	8,673	△31,404
法人税等合計	16,858	△31,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,770	△68,364
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△272	△230
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,042	△68,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,770	△68,364
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,031	837
その他の包括利益合計	1,031	837
四半期包括利益	34,802	△67,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,074	△67,296
非支配株主に係る四半期包括利益	△272	△230

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による変更点は以下の通りです。

1. 売上りべと取引

りべと等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

2. 返品権付取引

返品権付の売上取引について、従来は売上総利益相当額に基づいて「返品調整引当金」を流動負債に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

3. 他社ポイント制度

売上時に付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,752千円、売上原価は24,600千円、販売費及び一般管理費は19,152千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の金額には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。